東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和5年度	事業年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	定員管理事務		整理番号	1301-018
第2次総合計画体系	政策目標	6 みんなで支え合うまち	担当部署	総務課
	分野別施策	6 自立した公共経営の推進	所 属 長	臼木 達也
	主な施策	3 組織・機構の見直し	電話番号	82-6303
根拠法令等	東みよし町職員及び給与に関する条例及び規則 など			
事業実施方法区分	☑ 町直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金等			
事業継続年数	事業開始年度	平成18年度	☐ 5年以内 ☐ 6年～10年 ☑ 11年～20年 ☐ 21年以上	

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 具体的に誰(なに)を	職員数や部門別の配置等の実態を調査	対 象 者	161人 （R4.4.1現在）
事務事業の目的 どのような状態にしたいのか	簡素で効率的な行政運営を推進するため、定員の適正化を推進する。 また、4月1日現在の一般職に属する職員については、調査し報告を上げる。		
事務事業の内容 どのような方法・手段で事務事業を行ったか	行財政改革推進プランに基づき、また、第2次東みよし町行財政改革推進プランにおいて、平成22年4月1日から平成27年4月1日までの5年間で、職員数を152人に削減することを目標としていた。しかし、平成25年以降5年間で50人の定年退職者がおり、知識、経験の継承の上で、前倒しの採用をしなければ、事務事業に支障をきたす恐れもあるため、平成26年～平成29年4月の採用は一般事務7人とした。平成30年4月からの5年間は、今までの半数程度の採用を行う予定であったが、令和2年度に定員管理計画を見直し具体的な数字として、令和2年度から令和6年度の5年間で目標職員数を156人とした。 また、4月1日現在の一般職に属する職員について、部門別職員数、職種別職員数、職務上の地位別職員数（一般行政職）等を調査、類似団体との職員数を比較したのち、県へ報告を上げている。		
事務事業の成果 結果・実績はどうか	平成18年度～平成21年度の4年間で36人の削減がされており、第2次行財政改革推進プラン策定時の平成22年4月1日現在の職員数は182人。 令和2年度中8人退職・令和3年度新規採用8人⇒令和3年4月1日現在161人 （再任用フルタイム15人、再任用短時間2人） 令和3年度中12人退職・令和4年度新規採用10人⇒令和4年4月1日現在161人 （再任用フルタイム17人、再任用短時間2人）		
特記事項			

3 事業費の推移と評価対象年度経費

		令和3年度	うち繰越分↓	令和4年度(評価対象年度)	うち繰越分↓	令和5年度(見込)	うち繰越分↓
事業費【(a)～(e)の合計】		1,145,677,747	0	1,136,548,752	0	1,135,361,000	0
財源内訳	国庫支出金(a)						
	県支出金(b)						
	地方債(c)						
	その他(d)						
	うち受益者負担						
	一般財源(e)	1,145,677,747		1,136,548,752		1,135,361,000	
	特定財源の名称・金額						

令和4年度経費の内訳 事務事業に係る経費の詳細	予算科目(歳出区分) 会計 款 項 目 一般会計 1,079,032,080円 下水道会計 22,533,438円 後期高齢会計 8,535,484円 国保会計 19,705,203円 浄化槽会計 6,742,547円
備 考	普通会計のみ計上。事業費財源内訳は、事業で行うものについては、国・県支出金また使用料等の特定財源を充当しているが、ここでは一般財源としている。